



かわごえ 議会だより



川越市マスコットキャラクターときも



授業でタブレットを使う子どもたち

平成 28 年
第 2 回定例会

平成 28 年度一般会計予算を可決

小・中学校へのタブレット型 PC 導入費用を計上

定例会の経過

<2月>

- 19日 開会 議案 4 4 件上程
- 24日 代表質疑
- 25日 議案質疑
- 26日 議案質疑
- 議案 1 件上程

<3月>

- 1日 一般質問
- 2日 一般質問
- 3日 一般質問

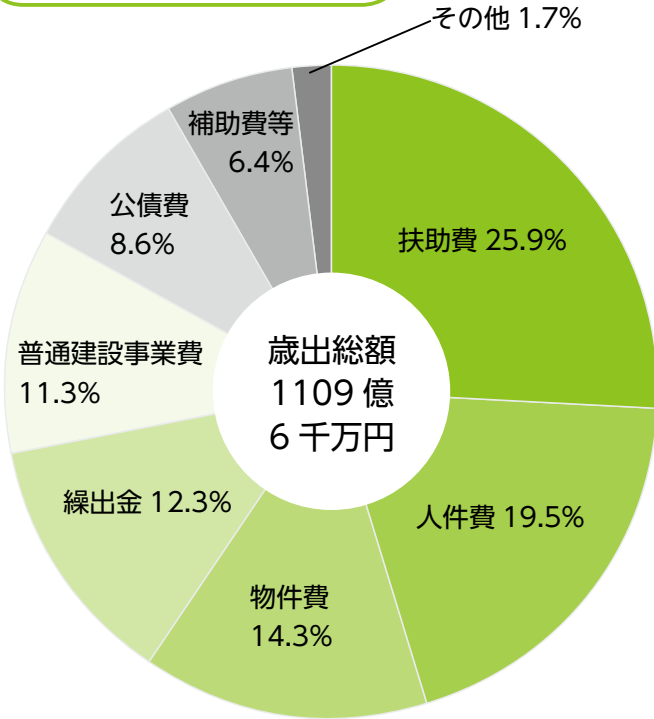
- 4日 一般質問
- 8日 4 常任委員会
- 9日 常任委員会
- 11日 2 特別委員会
- 14日 2 特別委員会
- 16日 特別委員会
- 18日 議案 4 5 件 選挙 2 件
人事案件 3 件
議員提出議案 1 件
採決等

目 次

市長提出議案	(2)~(4)
議決結果一覧表	(4)~(5)
代表・議案質疑	(6)~(10)
討 論	(10)~(11)
一 般 質 問	(12)~(16)
議 会 情 報	(16)
議場コンサート	(16)

一般会計当初予算

歳出の性質別構成



市長提出議案

48件の市長提出議案を審議しました。結果は4～5ページの議決結果一覧表をご覧ください。

歳出の性質別の項目名	当初予算額(千円)	構成比 (%)
扶助費	28,725,691	25.9
人件費	21,702,683	19.5
物件費	15,828,388	14.3
繰出金	13,636,917	12.3
普通建設事業費	12,495,032	11.3
公債費	9,538,669	8.6
補助費等	7,076,746	6.4
その他	1,955,874	1.7
貸付金	886,999	0.8
維持補修費	807,602	0.7
積立金	139,273	0.1
予備費	120,000	0.1
災害復旧事業費	2,000	0.0
計	110,960,000	100.0

子どもが健やかに成長でき、子育ての楽しさを感じられるまち

— 子ども・子育て —

- ひとり親家庭学習支援事業【新】
- 保育所建設補助
- 地域子育て支援拠点事業
- 地域型保育給付費（小規模保育等）
- ひかり児童園整備推進
- 産前・産後支援事業【新】
- 南古谷学童保育室整備

住み慣れた地域で、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち

— 福祉・保健・医療 —

- コミュニティソーシャルワーカー配置事業補助金
- 民間福祉施設整備（障害者施設）
- 予防接種の推進
- 地区担当保健師活動
- 各種がん検診の実施

歴史と文化を感じながら学びあい、豊かな心を育むまち

— 教育・文化・スポーツ —

- 文化芸術スポーツ振興基金活用事業
- 小江戸川越ハーフマラソンの実施
- 川越運動公園陸上競技場の改修等
- 小学校普通教室空調設備整備【新】
- タブレット端末導入及び校内LAN敷設（小学校・中学校）【新】
- 仮称霞ヶ関西公民館建設推進
- 小学校・中学校大規模改造
- 学校給食センター施設整備
- 蔵造り資料館耐震化【新】

地域資源をいかした、にぎわいと活力にあふれるまち

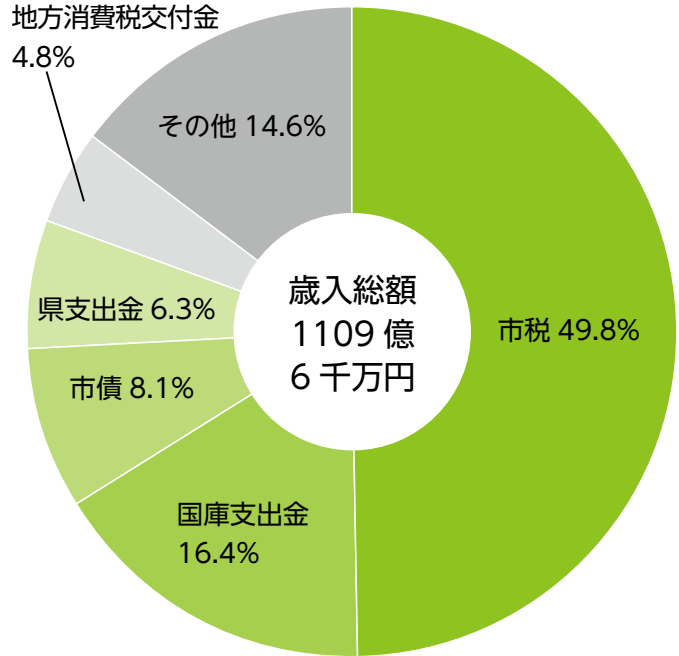
— 産業・観光 —

- 若年者就労支援事業【新】
- 川越農産物ブランド化
- 空き店舗対策事業
- リノベーションによる空き店舗再生事業【新】
- 住宅改修補助金
- 免税一括カウンター設置検討調査【新】
- みんなで支える観光基金事業【新】
- 旧山崎家別邸

歳入の構成

歳入の項目名	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市税	55,293,982	49.8
国庫支出金	18,146,540	16.4
市債	9,001,400	8.1
県支出金	6,966,004	6.3
地方消費税交付金	5,338,000	4.8
	16,214,074	14.6
その他		
諸収入	3,596,687	3.2
繰入金	3,227,529	2.9
使用料及び手数料	2,156,319	1.9
繰越金	2,000,000	1.8
地方交付税	1,550,000	1.4
分担金及び負担金	964,392	0.9
地方譲与税	619,740	0.6
財産収入	502,227	0.5
株式等譲渡所得割交付金	470,000	0.4
配当割交付金	468,000	0.4
地方特例交付金	327,000	0.3
自動車取得税交付金	154,000	0.1
ゴルフ場利用税交付金	62,000	0.1
利子割交付金	61,000	0.1
交通安全対策特別交付金	48,960	0.0
寄附金	6,220	0.0
計	110,960,000	100.0

平成 28 年度



主な事業

主な事業につきましては、市政方針を参考に第四次川越市総合計画において定めた、本市の将来都市像である「人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越」を実現するために定めた8つの分野別に掲載しました。
注：【新】は平成28年度新規事業です

安全で快適な基盤を備え、歴史や自然と調和した魅力あるまち — 都市基盤・生活基盤 —

- 市道0074号線、0078号線、8004号線整備
- 広域幹線（市道）整備
- 笠幡駅前周辺整備
- 新河岸駅駅舎及び自由通路等整備
- 歴史的地区環境整備街路（立門前線）【新】
- 川越駅南大塚線
- 旧川越織物市場保存・活用
- 南古谷駅周辺整備
- 生活道路（市道）改良
- 中央通り地区整備
- 川越駅西口市有地利活用
- 新宿町3丁目交差点整備
- 松江町1丁目交差点改良

地球環境にやさしい、豊かな自然とともに生きるまち — 環境 —

- 再生可能エネルギー機器等普及促進事業補助金
- 再生資源（紙類）モデル事業収集運搬業務（拡大）
- 西清掃センター解体【新】
- 集団回収の促進
- 東清掃センター整備事業

地域で支え合う、安全で安心なまち — 地域社会・市民生活 —

- ゾーン30対策事業
- 災害用備蓄品の整備
- 安全安心通学路対策
- 防災訓練の実施
- 新斎場建設

つながりによるまちづくりと持続可能な行財政運営の推進 — 住民自治・行財政運営 —

- フィルムコミッション事業【新】
- 市民センター現状調査委託【新】
- 東京オリンピック・パラリンピックの推進
- 地域会議補助金
- コンビニ交付【新】

一般会計補正予算

国の平成27年度補正予算（第1号）関連事業に対応し、予算の補正措置を講じようとするものです。

【主な事業】

- 電子市役所の推進
情報セキュリティ対策を図るためのインターネット接続用のサーバ、ソフトウェア等の取得
- 住民基本台帳事務
通知カード及び個人番号カードの作成等を行う地方公共団体情報システム機構への交付金の交付
- 子ども・子育て支援新制度事務
保育所等の利用者負担軽減措置の実施に伴う子ども・子育て支援新制度システムの改修
- 幼稚園就園奨励費
幼稚園の利用者負担軽減措置の実施に伴う幼稚園就園奨励費管理システムの改修
- 商工業振興
市内企業間のマッチングや地元就業促進のためのポータルサイトの構築、川越産農産物を提供する健康食レストランの設置検討
- 中学校大規模改造
経年による学校施設等の機能低下部分の復旧を図るための寺尾中学校及び大東中学校の大規模改造工事の実施

歴史的建築物の保存及び活用に関する条例

○制定の趣旨

歴史的価値を有する建築物の保存及び活用のための措置に関し必要な事項を定めるため、川越市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例を制定しようとするものです。

○制定の内容

- (1) 保存建築物の登録等
- (2) 保存建築物等に関する現状変更の規制及び保存のための措置
- (3) 罰則
- (4) その他施行に関し必要な事項

○施行期日

平成28年10月1日としようとするものです。



議案議決結果一覧表

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号 (採決順)	議案名	議決結果	会派等の賛否							
			自由民主党	公明党	日本共産党	やまぶき会	政晴会	市民フォーラム	民主党	無所属
議案 2	行政組織の改正に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	10人	7人	5人	5人	3人	3人	2人	1人
議案 3	川越市行政不服審査法施行条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 4	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 5	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 6	川越市職員の退職管理に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 7	川越市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 8	川越市一般職の職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 9	川越市職員退職手当条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 10	川越市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 11	特別職の職員で常勤の者の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	※1	○	○	○
議案 12	川越市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 13	川越市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 14	川越市民生委員定数条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○

*議長は採決に加わっておりません。

※1…賛成2人、退席1人

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号 (採決順)	議案名	議決結果	会派等の賛否							
			自由民主党	公明党	日本共産党	やまぶき会	政晴会	市民フォーラム	民主党	無所属
			10人	7人	5人	5人	3人	3人	2人	1人
議案 15	川越市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 16	川越市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 17	川越市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 18	川越市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 19	川越市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 20	川越市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例附則第4条の規定によりなおその効力を有するものとされた同条例による改正前の川越市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 21	川越市旧山崎家別邸条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 22	川越市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 23	川越市建築審査会条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 24	川越市建築基準法関係手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 25	川越市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 26	川越市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 27	川越市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 28	川越市農業委員会の農地部会を構成する委員の定数条例及び川越市農業委員会の農政部会設置及び同部会を構成する委員の定数条例を廃止する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 29	包括外部監査契約	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 30	川越市道路線の認定（開発行為）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 31	平成27年度川越市一般会計補正予算（第4号）	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 32	平成27年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 33	平成27年度川越市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 34	平成27年度川越市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 35	平成27年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 36	平成28年度川越市一般会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 37	平成28年度川越市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 38	平成28年度川越市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 39	平成28年度川越市歯科診療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 40	平成28年度川越市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○
議案 41	平成28年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 42	平成28年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 43	平成28年度川越市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 44	平成28年度川越市水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 45	平成28年度川越市公共下水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 46	非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
同意 1	副市長の選任につき同意を求めること<栗原薫 氏>	同意	○	○	○	○	○	○	○	○
同意 2	副市長の選任につき同意を求めること<板東博之 氏>	同意	○	○	○	○	○	○	○	○
同意 3	教育委員会教育長の任命につき同意を求めること<新保正俊 氏>	同意	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案1	川越市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○

* 議長は採決に加わっておりません。

本会議における 代表質疑・議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ27名の議員が質疑を行いました。

【インターネット録画放送】
川越市議会ホームページで
ご覧になれます。

【今定例会の会議録】
図書館等、議会ホームページで
5月下旬頃から閲覧できます。

会議録の閲覧等

【閲覧場所】
図書館／市民センター／議会事
務局／情報公開窓口（東庁舎）

代表質疑 市政・教育行政方針について

【自由民主党】（公明党）（やまぶき会）【日本共産党】
【市民フォーラム】（政晴会）【民主党】

第四次川越市総合計画「子ども・子育て」で「子ども・子育て」を新たな柱と位置づけた施策の展開について。
 ④少子化対策に総合的に取り組むとともに、子育て家庭の支援、子どもの貧困対策等の取組、保育園の定員拡大、青少年の社会参加の促進等を図る。
 ⑤市制100周年記念事業で何を行うのか。
 ⑥初雁公園を城址公園と

を推進するとともに、国際理解教育の充実を図る。
 ⑦総合計画で将来人口35万人を維持する方策は。

⑧地域経済の活性化や産業界との連携の推進等を行うことで雇用を確保する取組により、年少人口や生産年齢人口の減少に歯止めをかけるよう努める。

⑨子ども子育て事業で第2子、第3子出産につながる市独自の取組策は。
 ⑩年少扶養人数が3人以上の世帯の保育料が急激に上がらないよう措置を講じるとともに、出産後も安心して働くことができる保育環境を整備し、

待機児童の解消に努める。また、新たに産前・産後支援事業や子育て中の保護者が子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、利用者支援事業を実施する。更に、引き続き産前・産後ヘルパー派遣事業や地域子育て支援拠点の整備を進めるなど、

⑪市長が目指す住民自治の考えとは。

⑫市制100周年記念事業で何を行うのか。
 ⑬初雁公園を城址公園と

⑭住みよいまちづくりに向け、市民自らが関わるしくみをつくるのが住民自治を進める方策として望ましいと考える。市政への市民参加や地域内分権を積極的に推進する。

⑮国住宅政策の中での空き家対策は。
 ⑯平成28年度は空き家の現状把握のための調査を実施し、課題に応じた具体策などについて組織横断的に、また民間事業者とも連携を図りながら検討を進めていきたい。

⑰情報モラル育成を含め、情報教育をどのように進めるのか。
 ⑱児童生徒一人ひとりに情報化社会を生き抜く情報モラルを身に付けさせるとともに、情報活用能力の育成と教科等の指導におけるICT機器の効果的な活用を図りたい。

⑲保育園の第1次募集に対する不承諾数は？
 ⑳第1次募集に対する不承諾の通知の人数は358人である。

㉑工アコン導入校の選定理由について伺う。

㉒来年度設置を中央小学校、高階南小学校、霞ヶ関西小学校とした理由は、費用負担の軽減から機器の熱源を都市ガス方式としたことにより、容易にガス管を引き込めること、地域性から市内を3地区に分けた中で大規模改造工事やトイレ改修工事を近年行っていないこと、今後の児童数の推移予測等を考慮し、選定した。

㉓市民間活力の導入は分野により慎重な姿勢が求められる。市長の見解は？
 ㉔公民連携の基本方針を作成する中で、先進的な取組を行う団体等も参考に、適切な導入分野を検討していく。

㉕荒川堤防改修計画とJR川越線荒川鉄橋の関係について市長の認識はどのようなものか。
 ㉖JR川越線橋梁付近の荒川堤防は、橋梁及び堤防の高さが低く、治水対策が必要であると認識している。国が公表した、「荒川水系河川整備計画

（案）」の中で、JR川越線橋梁の架替等が位置づけられている。
 ㉗荒川鉄橋の架け替えを国や県へ働きかけているか。

㉘同計画（案）に至るまでの策定段階において、JR川越線橋梁の架替等を国や県に働きかけた。
 ㉙南古谷駅北口開設に向けた取組について伺う。
 ㉚駅舎の橋上化、自由通路の必要性からJR東日本と協議を進めている。また駅前広場についても都市計画に関する検討を鋭意進めている。

㉛子育て世代を支える安心の拠点とあるが、拠点整備によりどんな課題が解消されるのか。
 ㉜鉄道駅周辺に拠点を整備し、就業者を中心とした子育て世代の利便性を高めることで、子育てに関する負担軽減につながると考える。

㉝人口増・維持のためにもそれに結びつく企業を誘致するなど、企業誘致に関する市長の考えは。

「荒川水系河川整備計画（案）」の中で、JR川越線橋梁の架替等が位置づけられている。
 ①荒川鉄橋の架け替えを国や県へ働きかけているか。
 ②同計画（案）に至るまでの策定段階において、JR川越線橋梁の架替等を国や県に働きかけた。
 ③南古谷駅北口開設に向けた取組について伺う。
 ④駅舎の橋上化、自由通路の必要性からJR東日本と協議を進めている。また駅前広場についても都市計画に関する検討を鋭意進めている。
 ⑤子育て世代を支える安心の拠点とあるが、拠点整備によりどんな課題が解消されるのか。
 ⑥鉄道駅周辺に拠点を整備し、就業者を中心とした子育て世代の利便性を高めることで、子育てに関する負担軽減につながると考える。
 ⑦人口増・維持のためにもそれに結びつく企業を誘致するなど、企業誘致に関する市長の考えは。

【啓産業用地の確保について関係機関と協議・検討を行い、雇用創出につながる企業の誘致に努める。】

【**圃情報教育は、情報手段に慣れ親しむことよりも、情報化社会への適切な対応こそ必要では。**】

【啓小学校では基本的な操作や情報モラルを身に付け、中学校では情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用することが重要と考える。】

【**圃4つの川越づくりの今後の見通し。**】

【啓人口減少や少子高齢化に対応するため、子育て支援や高齢者施策等を推進するとともに、公共施設やインフラ施設の維持

議案第6号 職員の退職管理に関する条例

【公明党】

【**圃地方公務員法における退職管理について伺う。**】

【啓営利企業等に再就職した元職員に対して離職前

への働きかけを禁止すること、条例により、再就

管理対策に取り組む。また、産業育成、観光の活性化、企業誘致等を推進し、財源確保に努めたい。】

【**圃武道館のあり方。**】

【啓策定している川越市公共施設等総合管理計画を踏まえ、関係団体の意見も伺いながら、調査研究を進めたい。】

【**圃教育委員会制度はどの様に変わったか。**】

【啓権限と責任の所在が不明確、首長と教育委員会の意思疎通が不十分などの課題を解決するため、教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置や、首長と教育委員会が協議・調整する場である総合教育会議を設置した。

職した元職員に再就職情報を出させることができることなどである。】

【**圃再就職者の依頼等の規制はどのような内容か。**】

【啓本条例において、国、都道府県、市町村、関係機関に就いてい

た規則で定める再就職者には、離職後2年間は離職前5年より前に当該職に就いていた職務に関しても現職の職員への依頼等を規制するものである。】

【**圃法律の依頼等の規制に**

議案第7号 一般職職員給与に関する条例等の一部改正

【日本共産党】

【**圃正規職員の人件費の予算額の推移は。**】

【啓企業会計を含む給料の予算額は、平成19年度は約102億9千万円、平成23年度は約96億円、平成28年度は約94億9千万円である。】

【**圃現在22歳の職員が60歳になった時、見直し前後で給料月額はどう変わる。**】

【啓1万1600円の引き下げとなる。】

【**圃市の財政需要は今後どうなるか。**】

【啓地方公務員法において、職員は欠格条項に該当す

違反する行為を行った疑いがある場合の対応は。】

【啓任命権者が違反行為を把握した場合は、当該行為に係る調査を行い、違反するかどうかの判断を行うものである。】

【**圃保健・医療・福祉等の経費の増加や老朽化が進む公共施設の維持補修等により、今後も財政需要は拡大する傾向にある。**】

【**圃市は今後の財政需要をどうような財源で賄うか。**】

【啓個人・法人市民税等の市税収入の増収により、財源を確保することが重要である。地方創生への取組等により、安定的な税収の確保につなげたい。

議案第8号

一般職職員の分限手続等に関する条例の一部改正

【日本共産党】

【**圃条例改正の背景は。**】

るに至ったときは失職する一方で、条例により特別を規定することができ

るとされている。公務内外を問わず事故により職員の責任が問われる可能性が高くなっている。しかし、個々の事情を考慮することなく失職することとは厳しすぎる措置であり、高度の知識や経験を持つ職員を失うことは損失となると考えられることなどから、失職の特例

議案第13号 消費生活センター組織及び運営等に関する条例

【公明党】

【**圃知りえた個人情報などの安全管理の方法は？**】

【啓相談カード等の個人情報が含まれるものについては、施錠の出来る書庫等に保管する。相談情報を国民生活センターに送る際には、専用回線を通じてデータを送信することにより、情報の安全を確保する。】

【**圃平成27年は、2億円を超える消費者被害が発生しているが、今後、消費者行政にどう取り組んでいくのか？**】

【啓消費者の安全・安心を

を規定するものである。】

【**圃失職の特例を適用する判断の基準は。**】

【啓裁判記録等の客観的な事実に基づき、過失の程度、事故後の対応、被害者側の理解、勤務等の状況、公務の遂行に及ぼす支障の程度等を総合的に勘案するなど厳格に判断するものである。】

確保するためには、消費者行政の推進は不可欠と考える。今後は消費者トラブルに迅速、的確に対応できる人材の育成に努め、消費生活相談体制の充実を図る。また、消費者教育の推進と関係機関との連携により、市民の消費者被害の未然防止に努める。



岡先進自治体における条例適用の事例を伺う。
 岡京都市では、町家を大学のサテライトキャンパスとして活用している。

議案第28号

農業委員会の農地部会を構成する委員の定数条例等を廃止する条例

〔日本共産党〕

岡農業委員会法改正で権限はどう変わるのか。
 岡農業及び農民に関する事項への意見の公表、他の行政庁への建議等の規定が削除され、新たに農地等の最適化の推進に関する施策の改善に具体的な意見を提出することとされた。新設される農地利用最適化推進委員は農業委員会が委嘱することとなった。

岡農業の主体者である農業者による公選制を廃し市長が任命することなどんな効果が得られるのか。
 岡これまでは、9割の農業委員会が無投票で選任されている状況にあった。市長が任命する際には、農業者等からの推薦・公募を行い、その氏名・経歴等の公表が義務づけられ、さらに市議会の同意を要件とされていることから、より透明性を担保できる選出方法となる。

前に周辺住民等から了解をいただけるよう事業者にお願している。
岡東田町地内の認定路線に接する既存道路について、周辺住民からの要望にどのように対処するか。
 岡周辺住民等からは市道1331号線の既存道路の交差点にカーブミラーの設置や横断歩道の設置について要望があった。このうち、カーブミラーについては、開発事業者が設置し、横断歩道の設置については、引き続き警察に対し、設置の要望を行っていく。

議案第31号
平成27年度一般会計補正予算
 〔公明党〕〔日本共産党〕
岡補正予算規模の大幅減額理由は？
 岡国の補正予算関連事業費や予算で不足する経費を計上したが、事業の精査等に伴う減額分が26億6千万円あったことにより、減額となった。
岡保育所・幼稚園の利用者負担軽減の内容は？
 岡年収約360万円未満相当の多子世帯に係る年齢制限が撤廃され、第2子の保育料が半額、第3子以降が無償となる。また、ひとり親世帯等に対する保育料の優遇措置も拡充される。

議案第31号
平成27年度一般会計補正予算
 〔公明党〕〔日本共産党〕
どのような制度か？
 岡各自自治体の総合戦略に位置付けられた事業のうち、地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策に資するものを対象とする制度である。
岡国の補正以外で増補正となっているものは何か。
 岡主な内容は、不足が見込まれる国保会計繰出金や庁舎建設基金等の特定目的基金への積立、事業費の精算等に伴う国等への償還金などである。
岡財政調整基金の適正規模についてどう考えるか。
 岡財政調整基金からの繰入金を30億円程度計上している近年の当初予算の状況を踏まえると、災害等への対応など不測の事態への備えとして、少なくとも50億円程度は確保しておく必要がある。
岡文化芸術スポーツ振興基金の活用状況はどうか。
 岡当初予算では、子どもの文化芸術体験事業、ジュニアアスリート育成事業などに基金からの取り崩し分を計上した。また、補正予算では、本基金への寄附金を、元金積立金として60万円計上した。

議案第36号
平成28年度一般会計予算
 〔やまぶき会〕〔公明党〕〔政晴会〕
 〔市民フォーラム〕〔日本共産党〕〔民主党〕
岡当初予算の重点事業は。
 岡平成28年度当初予算では、ひとり親家庭への学習支援等の「子育て支援の充実」、小学校普通教室への空調設備導入等の「教育の充実」、川越駅西口などの整備を進める「都市基盤の整備」、空き店舗の活用などの「産業の振興」、地方創生やオリンピックに関連する事業などに重点的に予算を配分した。
岡介護予防や健康長寿推進で縮減できた予算を子育てや学校施設に活用することへの考えを伺う。
 岡総合戦略に位置付けたプロジェクト「蔵人ファンド川越」や「キテミルKAWAGOE」等にお

議案第30号
道路線の認定（開発行為）
 〔自由民主党〕
岡開発業者の申請から認定までの間、周辺住民からの意見聴取は、いかに。
 岡川越市開発行為等指導要綱において、事業者は、あらかじめ近隣関係者に事業計画等を説明し、理解を得るよう努めるものと定めており、開発許可を行うに当たっては、事前

議案第30号
道路線の認定（開発行為）
 〔自由民主党〕
岡地方創生加速化交付金

議案第30号
道路線の認定（開発行為）
 〔自由民主党〕
岡地方創生加速化交付金

いて実施する事業に交付金の活用を見込み、当初予算に歳入として計上した。

岡川合市政になってからの公債費の推移について見解は。

岡就任以降、小中学校の耐震補強や地域振興ふれあい拠点施設の整備など、市民の安全安心や利便性の向上に向けたインフラ等の整備に注力してきた。これらの事業の財源には、

市債の活用が必要であった。市債は、単年度の財政負担を軽減するが、後年度の市民負担を増加させるので、活用にあたっては、引き続き慎重に対応していく必要がある。

岡パソコンなどの備品を売り払いの対象とすることと、経費節減が図れると考えられるが、本市の考えを伺う。

岡今後、他市の事例を参考に、パソコン等の売り払い方法を関係課と協議し、検討していく。

岡上層階にある備蓄品保管室を1階へ移設すること

とは必要と考えるが、各学校において配置を見直すことは可能か。

岡備蓄品保管室は、設置当初と余裕教室の状況が変わっている場合もある

ので、今後、各学校に1階へ移設することが可能かどうか確認していく。

岡ICT教育においてデータのアップロードは不可欠である。今後導入について検討できるか。

岡導入後のセキュリティの問題や各家庭の通信環境などを勘案しながら可能性を研究していく。

岡芳野市民センター等の調査を実施することのことだが、その具体的な内容はどのようなものか。

岡老朽化の著しい市民センターを整備していくに当たり、建築後40年以上を経過している芳野、古

谷及び山田の各市民センターと併設する公民館を対象に、建物や付随する各種設備等の劣化の状況調査等を、業務委託により実施する。併せて、施設利用者を対象としたア

ンケート調査を実施し、利用面での問題点等についても把握していく。

岡市民センターの整備について、地域からの要望はどのような状況か。

岡芳野、古谷、南古谷及び福原の4つの地区から施設の老朽化・狭隘化への対応として、建て替え

についての要望がある。

岡法人市民税は減少を見込んでいるが、影響について問う。

岡法人税の税率が引き下げられると、法人市民税の法人税割の課税標準となる法人税額が減額となり、法人市民税は減収する。

岡保育所の2次募集について状況はどうか。

岡2次募集は2月17日に締め切り、632人の申請等があった。募集枠は352人である。審査の結果は3月上旬に保護者宛に郵送する予定である。

岡公民館使用料を無料にしている自治体もある。市長の判断で無料にするこの見解について問う。

岡他施設との整合性を図

る点からも、公民館使用料のみを無料にすることは、現段階では考えていない。市の施設の多くが老朽化している現状を鑑み、引き続き適正な使用

料設定に努めていく。

岡消防組合への負担金が減額となった主な内容は、高階分署給排水設備等改修

工事設計業務委託、旧大東公民館敷地内消防水利撤去工事、名細分署広報車購入費に係るものである。

岡霞ヶ関駅北口周辺のまちづくりに向けた取組み。

岡駅北口周辺の土地利用に関する検討を進めており、3月に地区にお住まいの方々と意見交換会を開催する予定である。この取組は、平成28年度も引き続き行う予定である。

岡市立小中学校等の図書館への予算措置はどのようなか。

岡市立小学校の図書等購入費が約1千800万円、市立中学校の図書等の購入費が約1千400万円、

市立図書館の図書購入費が約3千500万円などである。

討論

今定例会で、次のような討論が行われました。

議案第31号

反 対

〔日本共産党〕

消費増税と物価高で市民生活は苦しいが、地方創生はアベノミクスを前提としており、市の施策や市民生活の実態が十分反映されていない。マインパー推進の予算は大きく市民生活の対応とバランスを欠く。保育園の待機児童は市の責任で一刻も早く解決の手立てが必要。国保への繰り出し増加は社会保障負担の大きさを示す。身近な施設の維持補修、日常業務が困難ななか、予算を余らせ財政調整基金に26億円も繰り戻すことは問題。

大いに評価している。

議案第36号

反 対

〔日本共産党〕

新年度は、法人税減税等で税収が減る。軽自動車税は増税。行き過ぎた税徴収強化や軽度者の介護保険外しは問題だ。保育園増設は、待機児童の実態に比べ低い。中小企業支援策は、企業誘致策等が中心で市内事業者への新たなものはない。子どもの貧困対策のさらなる拡充が必要。大規模公共事業は、重層的下請け構造のもとで、認識は十分。場所未確定の公園は、公平・公正・公開の市長の基本姿勢に逆行する。

賛 成

〔やまびき会〕

川合市政がスタートし、7年間で「改革・公正・公開」の3つの基本姿勢の下、取り組んだ「行財政改革」や「タウンミーティング」など

今回の予算案は、扶助費などの義務的経費が54%を占める中でも「住むことに誇りを持ち、住んでよかつたと思えるまち川越」の実現を目指した、積極的な予算編成となっている。諸施策、並びに「行財政改革」に引き続き取り組みられることをお願いし、賛成討論とする。

【自由民主党】

一般会計予算の編成については、国の補正予算との調整や、地方創生関係事業の予算計上など、日程的にも余裕がない中で予算編成であったと聞いている。また、このような状況の中にあっても、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策などを掲げる国の補正予算を活用した平成27年度3月の補正予算とともに、積極的な予算として3年連続で1100億円の予算規模を確保されたことについて、高く評価できるものである。今後も情報収集に努め国

庫支出金の積極的な活用が図れるよう柔軟な対応を願うものである。

賛成

【公明党】
本予算案は、世界的イベントの五輪や市制百周年という節目の事業に対し、しっかりと長期的視点での取り組みであると評価する。

また、喫緊の課題である人口減少時代に対する少子化と高齢化への取り組みが着実に事業へ反映されており、公明党の政策とも一致する視点で取り組まれている。

さらに、バランスある人口構成に向けた各分野への予算編成は、厳しい財政事情の中で評価に値する。よって、公明党議員団として、本予算案に賛成するものである。

●お知らせ●
4月1日付けで会派名変更届が提出され、「民主党議員団」が「民進党議員団」に名称を変更しました。

2020年東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会が市長に要請

3月16日、2020年東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会が、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における事前キャンプ誘致及びホストタウンに関する要請」を市長に手渡しました。

東京オリンピック・パラリンピック大会のゴルフ競技が市内霞ヶ関カンツリー倶楽部で開催予定であり、選手団や来場者の宿泊などによる経済効果が大きいこと、またトップアスリートのプレーを間近で見ることによりスポーツ振興につながること、さらに子どもたち等多くの市民に感動を与えることから、同大会の事前キャンプ誘致等を成功に導き、多くの市民、団体などが参加しての地域の活性化につなげていくよう要請しました。

その後、市長と副市長、委員13名で、同大会に向けた市の取り組み等について、意見交換を行いました。



議会開会中を想定した避難訓練を実施



2月4日、議会開会中に火災が発生したことを想定した避難訓練を初めて実施しました。

議員をはじめ、市長、副市長、部長が議場内に揃っている状態から訓練を開始し、避難経路を確認したのち、階段を使って庁舎北側駐車場へ避難。また、4名の議員は、6階から救助袋を使用した避難を体験しました。

避難後は、起震車を使用した地震時の体験訓練や水消火器による初期消火体験、スモークマシンによる火災時の体験訓練、担架の使い方など、川越地区消防組合職員等の指導のもと、各種の訓練を実施しました。





自由民主党 吉敷 賢一郎 6
総合体育館の整備・活用を

問総合体育館の設備を改善する事で、施設の有効活用と利便性向上が図られるとともに東京五輪のキャンプ誘致も期待されるが、市長の考えを伺う。

答市長 既存施設の改修については、利用者の利便性と安全性の両面から慎重に検討していく必要がある。

既存の施設を有効的、効果的に利用するとともに、



自由民主党 海沼 秀幸 7
6次産業化のネットワーク

問1次産業、2次産業、3次産業が一体型となる6次産業化の推進にあたり産業間のネットワークの形成についてどう考えているのか？

答産業観光部長 6次産業化には、農業者と地域の方々、事業者が結びつきを強め、事業者間のマッチングを促進する必要がある。市は、国や県などの関係機関と連携し、



自由民主党 岸 啓祐 8
積極的な工場誘致施策推進

問工場誘致における県内都市間競争が厳しさを増すなか市の今後の工場誘致に対する姿勢を伺う。

答市長 今後、本市においても人口減少や少子高齢化の進行が見込まれる中、市内への新たな企業誘致や既存ものづくり企業の振興を図ることは、

税金や雇用の増加につながるばかりではなく、まちの活性化にも資するもの



市民フォーラム 伊藤 正子 9
就学以降の居場所づくり

問市として、子どもたちの健全育成の観点から、放課後の居場所づくりについて、地域へ働きかけることができぬか、考えを伺う。

答子ども未来部長 平日の放課後の居場所づくりについては、子どもたちの身近にある自治会館や児童遊園、小学校の校庭を活用し、地域の高齢者にボランティアとして子



公明党 大泉 一夫 10
食品ロス減少の市民啓発は

問食品ロスを減らすために市民の日常生活の中で取り組める事は多いと考えるが、市が市民に対して行える啓発活動として、何を考えているか伺う。

答環境部長 家庭から発生する食品ロスを削減するため、市民には食品・食材の在庫管理、計画的な買い物をお願いするとともに、市としては、出前講座や各種講演会を

実施し、



公明党 桐野 忠 11
ヘルプカード配布事業！

問一見、障害者とわからないような内部障害者や難病等抱える方々を支援するために、「ヘルプマーク」「ヘルプカード」配布事業を行えないか？

答福祉部長 ヘルプカードは、障害者が携帯し、いざという時に必要な支援や配慮を周囲の人をお願いするカードであると認識している。災害発生時や、パニッ

ク・発作等の緊急時、また、手助けを必要とする日常生活の場面で活用が期待されている。このようなことから、市独自のヘルプカードの作成について、今後検討していききたいと考える。



災害発生時や、パニック・発作等の緊急時、また、手助けを必要とする日常生活の場面で活用が期待されている。

このようなことから、市独自のヘルプカードの作成について、今後検討していききたいと考える。

災害発生時や、パニック・発作等の緊急時、また、手助けを必要とする日常生活の場面で活用が期待されている。



やまぶき会 小野澤 康 弘 12
川越で国際マラソン実現を

問小江戸川越ハーフマラソンは当初の目的を達成し評価も高い。今後小江戸川越ハーフマラソンの国際化の実現を考えてはどうか。市長の考えは？

答市長 小江戸川越ハーフマラソンを国際化するためには、クリアしなければならぬ課題がいくつかあるが、国際化することで、観光を始めとした市の活性化にもつながる効果があることや、海外のトップアスリートが川越の街を駆け抜ける姿を観ることで、多くの感動を与えられることなども十分認識している。

小江戸川越ハーフマラソンは、多くの方の協力により成り立っているため、今後、関係団体等の意見も伺い、前向きに検討したい。

国際マラソンの実現



民主党 片野 広 隆 13
「蔵里」の運営を立て直せ

問当初事業計画に比し利用者数は26万人の減、売上は2億円以上もマイナスとなっている産業観光館「蔵里」の運営に対する市の改善策を問う。

答副市長 小江戸蔵里は、観光バスによる団体客への昼食の提供など、経営向上を行っており、徐々に収益が改善されつつあると認識している。今後、株式会社まち

づくり川越を指定管理者として選定した経緯も踏まえ、同社が小江戸蔵里の持つ魅力を十分に発揮し、指定管理者としての役割を果たすため、収益の改善、経営の向上ができるように一例として従業員の派遣などの方法につき、他の株主と協議するなど、筆頭株主としての責任を果たしていく。

産業観光館の現状



日本共産党 長 田 雅 基 14
老朽化保育園の建て替えを

問公立保育園の保育の質を保つためにも、公立保育園の建て替えや修繕が必要と考える。公立保育園の建て替え計画の検討について、市の考えは？

答子ども未来部長 公立保育園については、今後策定予定の、川越市公共施設等総合管理計画を受け、来年度以降に、中長期的な視点に立って、具体的な取り組みを検討し

ていく予定である。公立保育園を建て替える場合、国や県からの整備費に対する補助がなく、大きな財政負担となることから、保育園設置の経緯等を踏まえ、今後の就学前児童数の推移、保育所申し込み者数の動向などを把握したうえで、総合的に検討していきたい。

保育園の老朽化問題
小学生の危険な通学路



日本共産党 池 浜 あけみ 15
障害者支援の施策について

問平成28年4月1日に施行される「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の背景は？

答福祉部長 いわゆる「障害者差別解消法」は、平成25年6月に制定され、本年4月に施行される。この法律は、国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度の整備の一環として制定され、全ての国民が、

障害の有無によつて分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的としている。

障害者支援の施策
川越城址公園の計画



日本共産党 今 野 英 子 16
少人数学級の推進を

問すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行う上で、少人数学級の推進が最も重要だと考えるが、市教育委員会としての見解を伺う。

答学校教育部長 少人数学級編制、教職員配置の拡充や運用の弾力化について、国や県に引き続き要望していく。また、市独自の取組であるオールマイティーチャー配置事

業を充実させるとともに、スクールボランティア等の有効な活用を図っていく。学校や学年規模、学年集団の状況、職員構成等に応じた少人数学級編制や少人数指導の在り方等を研究し、きめ細かな指導を図り、ゆきとどいた教育を推進していきたい。

予防接種アプリの導入
寺尾地域の諸課題



日本共産党 柿 田 有 一 17
行政も役割担い地域再生を

問様々な分野の職員が地域会議へ参加することで地域コミュニティの充実につながるのではないかと

答市民部長 課題によつては、地域だけでは解決が困難なものが多く存在すると考えられることから、各地域の課題に関連する部署の職員が地域に積極的に出向き、情報提供だけにとどまらず、地域の方々と一緒になつて

課題解決に取り組むことが重要と考えている。各地域会議の状況を的確に把握、整理しながら、今後も、地域会議の効果的な取組に必要な人的・財政的な支援を行い、地域コミュニティの充実に寄与していきたいと考えている。

災害に強いまちづくり
小畔川を活かしたまち



日本共産党 川口 知子
市営住宅確保は市の責務

18

問市営住宅の空室は、川合市政の6年間で83戸増え2月1日で181戸。貧困の広がりのもと、早期に改修し住宅困窮者に貸出すべきではないか。

答市長 市営住宅の空室の中には、老朽化に伴う大規模な改修工事が必要な住宅が多数あるため、改修工事を行うように進まず、十分な供給ができていない状況であること

は認識している。

このような状況を解消し、住宅に困窮している方々へできる限り多くの市営住宅を提供できるよう努めていきたいと考えている。



問住宅政策

安比奈車両計画の廃止

大東健康ふれあい広場



公明党 田畑 たき子
地域における子育て支援

19

問祖父母が育児に関して学ぶことで、自分の孫だけでなく地域における子育て支援につながると思うが、市はどう認識しているか。

答ことも未来部長 祖父母が育児に関心をもち、現在の育児方法について学ぶことは、自分の孫の育児だけでなく、地域の子どもたちの育ちにも関心をもつようになる方も

現れることが考えられる。

その結果、ファミリー・サポート・センター事業の提供会員となっただけ、地域の子どもを預かってもらえるようになれば、地域における子育て支援につながるものと認識している。



公明党 小ノ澤 哲也
徹底した早期の予防保全を

21

問道路が亀の甲羅の様にひび割れると補修が出来なくなる。そうなる前の亀裂が入った段階で徹底して補修を行うことが重要であるが、市の考えは。

答建設部長 道路の予防保全で考えられる維持管理については、日常の道路パトロールや市民から寄せられる情報等をもとに、道路にあいた穴やひび割れ等の補修箇所を、

公共交通を充実させるには、市単独の取組では、

問川越シャトルの一部路線廃止から2年以上経過しているが、デマンド型交通の導入について、市長はどのように考えているか。

答市長 公共交通を充実させ、市民の生活の足を確保する必要性は、今後ますます高くなっていくと考えている。



公明党 近藤 芳宏
交通弱者の移動手段確保を

20

財政負担が大きくなるなどの課題がある。将来にわたり公共交通を維持するため、市民・事業者・行政の3者が連携した取組が重要と考えている。

デマンド型交通を含めた新たな交通について、現在検討中の総合交通戦略の中で早期に方向性を示していきたい。

問地域担当職員制度



やまぶき会 矢部 節
市有財産の有効活用促進

23

問用途が終了した施設の活用について早急に再活用の決定をすることで財政面において有益と考えるが、市の見解を求める。

答政策財政部長 来年度、組織改正を行い、総合政策部として政策部門を独立させる。これまでは、政策決定に比較的時間がかかっていたが、今後は、より迅速かつ的確に、政策決定できるような体制



市民フォーラム 高橋 剛
貧困の連鎖を断ち切れ！

22

問貧困が世代間で引き継がれてしまう貧困の連鎖を断ち切る必要性がある。それに向けて取り組む決意を市長に伺う。

答市長 子どもの将来が、その生まれ育った環境に左右されず健やかに育成されることは、国民の責務であると認識している。そのため、子ども等の生活の支援などとして、

親家庭への学習支援事業などを実施していく。子どもは、希望と可能性の象徴であり、健やかな成長を支え、将来の可能性をより高めるため、

きめ細かい支援を一層充実させ、貧困の連鎖を断ち切るための各種施策の実施に積極的に取り組んでいく。

問貧困の連鎖を断つ施策

伊佐沼周辺の将来像



問祖父母手帳で孫育て



問市有財産の有効活用

問市政の政策決定

問ふるさと納税



政 晴 会 川 口 啓 介 24
全庁的な子供の貧困対策を

岡子どもの貧困対策を全庁的に推進するためには、関係部局全てによる検討会議を早期に設置することが重要と考えるがどうか。

啓こども未来部長 貧困の連鎖を防止するため、国全体で子どもの貧困対策を推進する方向性が示されたことに伴い、関係部署で早期に連携することが重要であるとの認識

から、既にこども未来部や福祉部、保健医療部及び教育委員会等で関係者会議を開催している。今後は、既に開催している関係者会議を拡大し、全庁的な検討会議などを設置したいと考えている。

岡子どもの貧困対策



議 会 情 報

議員提出議案

▼ 川越市議会委員会条例の一部を改正する条例を定めることについて
— 原案可決 —
今回の改正は、本年4月1日に施行となる行政組織の改正に伴い、常任委員会の所管の一部を改正しようとするものです。

消防組合議会議員

▼ 川越地区消防組合議会議員の補欠選挙
1名の欠員が生じたため、3月18日に選挙を実施した結果、次の議員が当選しました。
明ヶ戸 亮太



豆知識

●イクボスとは

職場で共に働く部下・スタッフの仕事と生活の両立を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる経営者・管理職のことをいいます。

議場コンサート

2月19日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

東邦音楽大学学生のサクソフォンカルテットにより、「サクソフォーン四重奏曲第1楽章」、「夢はひそかに」、「モーツァルト・トリビュート」、アンコールに「春が来た」の4曲の演奏が行われました。



議場コンサートは、自由にご鑑賞できます。お気軽にお越しください。開催日等詳細は、議会事務局（☎049-224-6067）までお問い合わせください。

今定例会の傍聴人数

No.	
傍聴券	
平成28年川越市議会第2回定例会 合計97名の方が傍聴されました。	
開会日	4名
代表質疑	6名
議案質疑①	4名
議案質疑②	2名
一般質問①	19名
一般質問②	18名
一般質問③	24名
一般質問④	10名
最終日	10名
川越市議会	

次回もお待ちしております

編集後記

厳しい寒さも和らぎ、日増しに暖かく心地よい春の陽気を感じられるようになりました。

春は、別れと新たな出会いも生まれる季節です。

第2回定例会は29日間の会期で、市長提出議案48件が上程され議決いたしました。平成28年度川越市一般会計当初予算では、「子ども・子育て」、「都市基盤・生活基盤」など、地域で支え合う、安全で安心なまちづくりが計上されております。

震災から5年がたちました。この間に様々な教訓を得たように思います。防災の危機管理、人とのつながりなど。古くて新しい川越を市民の皆様と一緒に作っていきけるよう努力してまいります。

(田畑 たき子)

発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049-224-0097